

計算書類に対する注記（法人全体）

1. 継続事業の前提に関する注記
該当なし
2. 重要な会計方針
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
出資金・・・原価法
 - (2) 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産・無形固定資産・・・定額法
 - (3) 引当金の計上基準
賞与引当金・・・次期に支給予定の賞与のうち当期の負担に属する金額を計上している。
退職給付引当金・・・期末要支給額の全額を計上している。

3. 重要な会計方針の変更 該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の退職金制度および当法人独自の退職金制度を併用している。

5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
- (4) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ア 本部拠点 (社会福祉事業)
 - イ 愛寿園拠点 (社会福祉事業)
「特別養護老人ホーム愛寿園」
「短期入所生活介護愛寿園」
「頓原デイサービスセンター」
 - ウ 琴引の里拠点 (社会福祉事業)

- 「養護老人ホーム琴引の里」
- 「訪問介護事業所琴引の里」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	13,620,000	0	0	13,620,000
建物(基)	644,068,780	0	38,319,640	605,749,140
基本財産特定預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合 計	658,688,780	0	38,319,640	620,369,140

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

8. 担保に供している資産
該当なし

計算書類に対する注記

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
土地 (基本財産)	13,620,000	0	13,620,000
建物 (基本財産)	1,289,390,473	736,159,060	553,231,413
建物付属設備 (基本財産)	262,073,090	209,555,363	52,517,727
建物	600,000	35,400	564,600
構築物	2,251,350	1,762,633	488,717
車両運搬具	37,778,195	29,603,732	8,174,463
器具備品	120,741,673	92,411,674	28,329,999
無形固定資産	16,347,469	13,620,063	2,727,406
合 計	1,742,802,250	1,083,147,925	659,654,325

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
該当なし			
合計			

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
該当なし			
合計			

1 2. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

(単位：円)

種類	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				
	該当なし										

取引条件及び取引条件の決定方針等

1 3. 重要な偶発債務 該当なし

1 4. 重要な後発事象 該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

計算書類に対する注記（本部拠点）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・無形固定資産・・・定額法

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金・・・次期に支給予定の賞与のうち当期の負担に属する金額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の退職金制度

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 本部拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式、第4号第4様式)
- (2) 本部拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑩))
- (3) 本部拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))
- (4) 本部拠点におけるサービス区分の内容

「本部」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産特定預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合 計	1,000,000	0	0	1,000,000

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

7. 担保に供している資産
担保に供されている資産は以下のとおりである。
なし

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。
なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
構築物	171,990	13,500	158,490
車両運搬具	443,019	354,415	88,604
器具及び備品	144,612	66,744	77,868
合 計	759,621	434,659	324,962

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
該当なし			
合計			

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

	種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
該当なし				
合計				

11. 重要な後発事象

該当なし

1 2. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

計算書類に対する注記（変身圏扱点）

1. 重要な会計方針
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
出資金・・・原価法
 - (2) 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産・無形固定資産・・・定額法
 - (3) 引当金の計上基準
賞与引当金・・・次期に支給予定の賞与のうち当期の負担に属する金額を計上している。
退職給与引当金・・・期末要支給額の全額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更
該当なし

3. 採用する退職給付制度

独立行政福祉法人医療機構の退職金制度及び当法人独自の退職金制度を併用している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 愛寿園拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式、第4号第4様式)
- (2) 愛寿園拠点区分事業活動明細書(別紙3(㉑))
- (3) 愛寿園拠点区分資金収支明細書(別紙3(㉒))
- (4) 愛寿園拠点区分におけるサービス区分の内容

「特別養護老人ホーム愛寿園」

「短期入所生活介護事業所愛寿園」

「頓原デイサービスセンター」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	136,200,000	0	0	136,200,000
建物(基)	230,733,545	0	20,620,271	210,113,274
合 計	366,933,545	0	20,620,271	346,313,274

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

7. 担保に供している資産
担保に供されている資産は以下のとおりである。
該当なし

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。
該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
土地	13,620,000	0	13,620,000
建物（基本財産）	684,963,914	503,883,198	181,080,716
建物付属設備（基本財産） 構築物	149,473,439	120,440,881	29,032,558
車両運搬具	1,981,350	1,651,123	330,227
器具及び備品	27,997,785	23,016,061	4,981,724
無形固定資産	78,909,689	60,060,737	18,848,952
無形固定資産	10,095,000	8,100,000	1,995,000
合 計	967,041,177	717,152,000	249,889,177

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
該当なし			
合 計			

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

計算書類に対する注記(琴引の星拠点)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・無形固定資産・・・定額法

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金・・・次期に支給予定の賞与のうち当期の負担に属する金額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度 独立行政法人福祉医療機構の退職金制度

- #### 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分 当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。
- (1) 琴引の里拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
 - (2) 琴引の里拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))
 - (3) 琴引の里 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))
 - (4) 琴引の里拠点区分におけるサービス区分の内容
「養護老人ホーム琴引の里」
「訪問介護事業所琴引の里」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物 (基)	413, 335, 235	0	17, 699, 369	395, 635, 866
合 計	413, 335, 235	0	17, 699, 369	395, 635, 866

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

7. 担保に供している資産
担保に供されている資産は以下のとおりである。
該当なし

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。
該当なし

計算書類に対する注記

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物 (基本財産)	604,426,559	232,275,862	372,150,697
建物付属設備 (基本財産)	112,599,651	89,114,482	23,485,169
建物	600,000	35,400	564,600
車両運搬具	8,860,266	5,756,131	3,104,135
器具及び備品	49,837,964	40,434,785	9,403,179
無形固定資産	7,060,419	6,328,013	732,406
合 計	783,384,859	373,944,673	409,440,186

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
該当なし			
合 計			

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

	種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし				
合 計				

11. 重要な後発事象

該当なし

1 2. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

計算書類に対する注記（飯前病院調理場拠点）

1. 重要な会計方針
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
該当なし
 - (2) 固定資産の減価償却の方法
該当なし
 - (3) 引当金の計上基準
賞与引当金・・・次期に支給予定の賞与のうち当期の負担に属する金額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更
該当なし

3. 採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の退職金制度を利用している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 飯南病院調理場拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式、第4号第4様式)
- (2) 飯南病院調理場拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))
- (3) 飯南病院調理場拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))
- (4) 飯南病院調理場拠点におけるサービス区分の内容

「飯南病院調理場」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし				
合 計				

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

7. 担保に供している資産
担保に供されている資産は以下のとおりである。
該当なし

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。
該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
該当なし			
合 計			

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
該当なし			
合 計			

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

11. 重要な後発事象
該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし